

盛岡市財務書類について

平成24年11月26日
財 政 部

平成23年度

(平成24年3月31日現在)

盛岡市財務書類

目 次

I 新公会計制度による財務書類の作成について	1
II 普通会計財務書類について	
1 普通会計財務書類の基本的な作成基準	2
2 平成23年度決算 財務書類4表	4
2-1 貸借対照表	5
2-2 行政コスト計算書	9
2-3 純資産変動計算書	13
2-4 資金収支計算書	14
III 連結財務書類について	
1 連結財務書類とは	16
2 連結財務書類の基本的な作成基準	16
3 平成23年度決算 連結財務書類4表	18
用語解説	23
注記	25

I 新公会計制度による財務書類の作成について

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いています。

そこで、現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された“資産”や、発生した“経費”を含めて分析・公表するために、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を、平成20年度の決算から毎年作成しています。

貸借対照表	どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費(人件費や物件費などのコスト)とその行政サービスの直接対価(使用料など)となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部(「資産」-「負債」=「純資産」)であり、資産形成の財源として費やした市税や国県補助金等の額などに計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金(=資金)の出入りの情報を示すもの

これら新公会計制度による財務書類の作成により、

- ① 今までの決算書では見えにくいコスト(減価償却費、各種引当金)やストックの把握
- ② 将来の住民負担に対する意識
- ③ 連結による地方三公社・第三セクター等を含めた資産・債務の把握と普通会計への影響度
- ④ コスト分析と政策評価への活用
- ⑤ 資産台帳の段階的な整備

などが図られ、より客観的な手法により財政状況を明らかにすることを目指すものです。

今後、データの蓄積による経年比較、他団体との比較により本市の財政状況の特徴、課題等を明らかにし、財政運営に活用することを目指していきます。

II 普通会計財務書類について

1 普通会計財務書類の基本的な作成基準

本市の普通会計財務書類は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）に基づき、「総務省方式改定モデル」で作成しています。

(1) 対象会計

この財務書類は、次の会計からなる普通会計を対象としています。

- ・ 盛岡市一般会計
（駐車場事業、観光施設事業及び介護サービス事業に関する経費を除く）
- ・ 盛岡市母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
- ・ 盛岡市土地取得事業費特別会計

(2) 作成基準日

平成24年3月31日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）における取引は、基準日までに終了した
ものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成23年度までの地方財政状況調査（決算統計）における数値、盛岡市平成23年度決算書等の数値を使用しています。

(4) 回収不能見込額の計上方法

回収不能見込額の計上については、それぞれの収入科目において「不能欠損額／（滞納繰越収入額＋不能欠損額）」の過去5年間の平均を不能欠損実績率とし、それを乗じること
で算定・計上しています。

(5) 退職手当引当金の計上方法

退職手当引当金の計上方法については、特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと
仮定して算定・計上しています。

(6) 公共資産の計上・評価方法

公共資産の計上については、再調達価額によることとされていますが、「総務省方式改訂モデル」については段階的整備が認められており、有形固定資産については取得価額（昭和44年度から平成23年度までの地方財政状況調査における普通建設事業費）で、売却可能資産については再調達価額で計上しています。

また、売却可能資産については、現在未使用で売却可能な土地を計上しており、再調達価額の算定については、固定資産税評価を基とした評価（評価基準日：平成24年1月1日）

により行っています。

(7) 有形固定資産の耐用年数

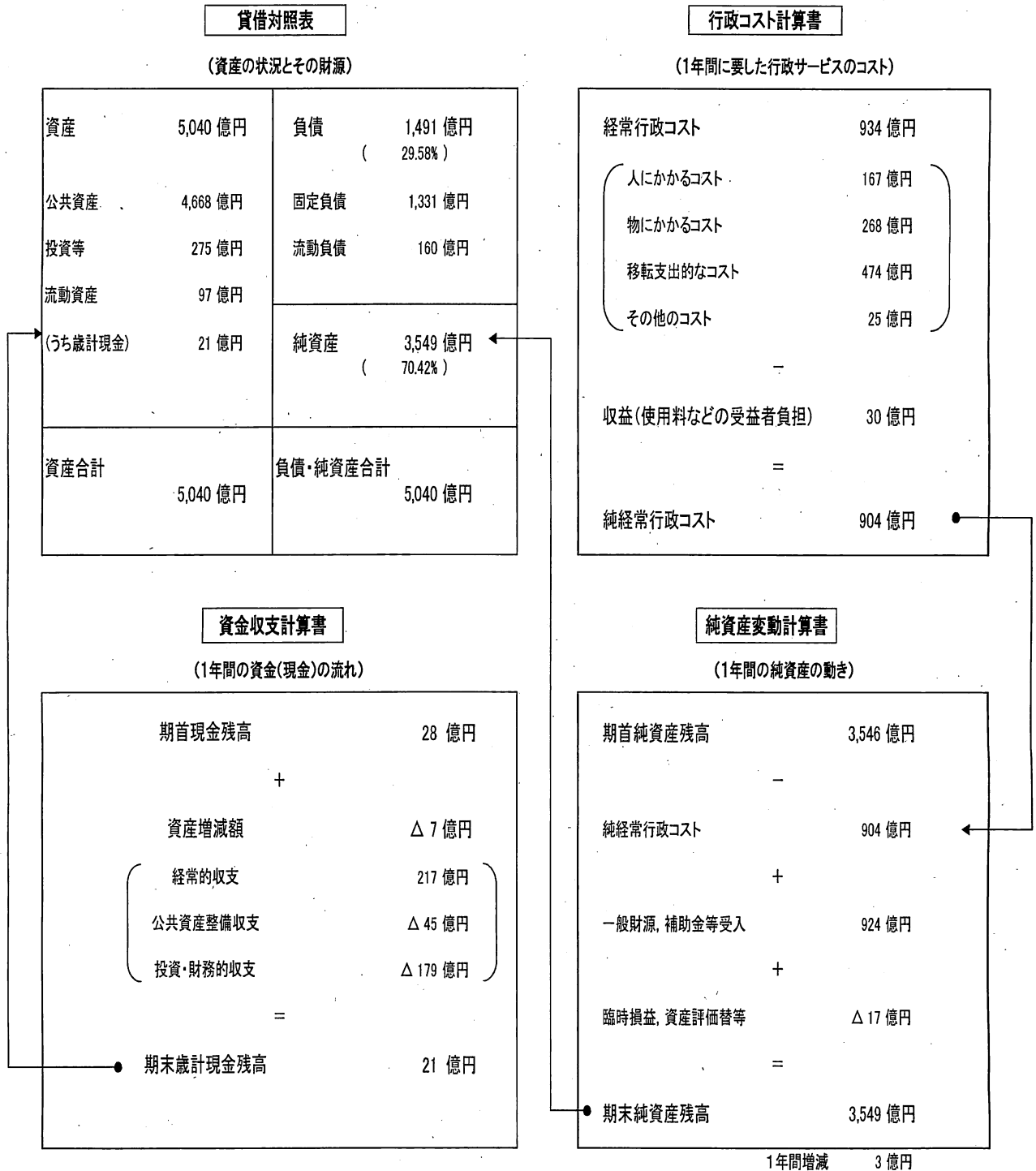
有形固定資産は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日）で示された耐用年数に従い、残存価額を0とする定額法により減価償却しています。なお、土地については減価償却をしていません。

【有形固定資産の耐用年数表】

区分	耐用年数	区分	耐用年数
①生活インフラ・国土保全		④環境衛生	25
(1)道路	48	⑤産業振興	
(2)橋りょう	60	(1)商工	25
(3)河川	49	(2)労働	25
(4)砂防	50	(3)農林水産業	
(5)海岸保全	30	i)造林	25
(6)港湾	49	ii)林道	48
(7)都市計画		iii)治山	30
i)街路	48	iv)砂防	50
ii)都市下水路	20	v)漁港	50
iii)区画整理	40	vi)農業農村整備	20
iv)公園	40	vii)海岸保全	30
v)その他	25	viii)その他	25
(8)住宅	40	⑥消防	
(9)空港	25	(1)庁舎	50
(10)その他	25	(2)その他	10
②教育	50	⑦総務	
③福祉		(1)庁舎等	50
(1)保育所	30	(2)その他	25
(2)その他	25		

2 平成23年度決算 財務書類4表

平成23年度決算を基に作成した「貸借対照表」, 「行政コスト計算書」, 「純資産変動計算書」, 「資金収支計算書」の概要と相互の関連は以下のとおりです。



2-1 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した財務書類です。

財産（資産）には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金・未収金など）があります。

借方(資産)		貸方(財源)	
行政サービス提供能力		将来世代の負担 (地方債, 退職手当引当金等)	
		単位: 億円	
資産	5,040 (100.00%)	負債	1,491 (29.58%)
1. 公共資産	4,668 (92.62%)	1. 固定負債	1,331 (26.41%)
(1)有形固定資産	4,602	(1)地方債	1,174
(2)売却可能資産	66	(2)長期未払金	0
2. 投資等	275 (5.46%)	(3)退職手当引当金	156
(1)投資及び出資金	96	(4)損失補償等引当金	1
(2)貸付金	27	2. 流動負債	160 (3.18%)
(3)基金等	130	(1)翌年度償還予定地方債	133
(4)長期延滞債権	30	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(5)回収不能見込額 (貸付金, 長期延滞債権)	△ 8	(3)未払金	0
3. 流動資産	97 (1.92%)	(4)翌年度支払予定退職手当	18
(1)現金預金	90	(5)賞与引当金	9
(財政調整基金 66, 減債基金 3, 歳計現金 21)			
(2)未収金	7	純資産	3,549 (70.42%)
うち回収不能見込額(未収金)	△ 2		これまでの世代の負担 (国県支出金, 一般財源等)
資産合計	5,040	負債・純資産合計	5,040

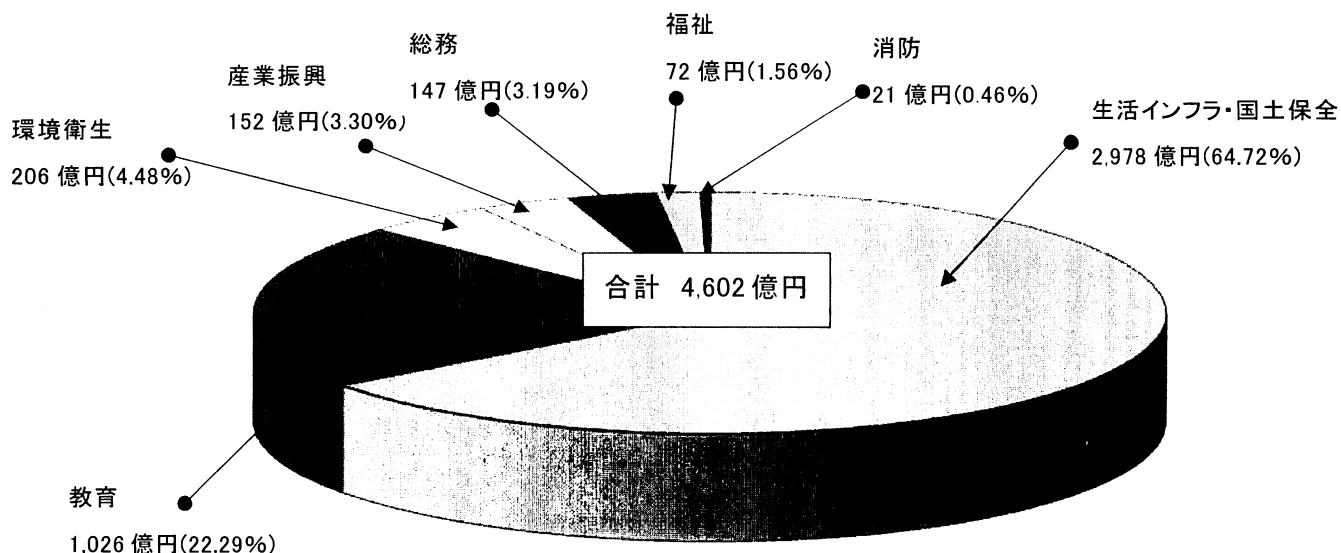
財源（負債・純資産）は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる「負債」と、国や県の補助金や市税など過去・現世代が負担した「純資産」があります。

普通会計の平成23年度末の資産総額は5,040億円、負債総額は1,491億円（29.58%）、純資産は3,549億円（70.42%）となっています。

○貸借対照表からわかること

(1) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、道路・街路の整備や公園の整備など「生活インフラ・国土保全」が64.72%を占めており、社会資本の半分以上が生活のための基盤整備分であることがわかります。次いで、小学校や中学校、公民館などの「教育」が22.29%、ごみ処理施設などの「環境衛生」が4.48%となっています。



(2) 前年度貸借対照表との比較

平成22年度末の貸借対照表と比較すると、資産合計が5,038億円から5,040億円と2億円の増、負債合計が1,492億円から1,491億円と1億円の減、純資産が3,546億円から3,549億円と3億円の増となっています。

「盛岡市自治体経営の指針及び実施計画」に基づき、毎年度の新規地方債発行額を、予算総額の8%以内かつ元金償還額以内とするなど、地方債残高の減少に努めた結果、将来世代の負担である負債が0.1%減少しました。

	平成23年度末 (億円)	平成22年度末 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
資産合計	5,040	5,038	2	0.0
1. 公共資産	4,668	4,660	8	0.2
2. 投資等	275	267	8	1.1
3. 流動資産	97	111	△14	△12.6
負債合計(将来世代の負担)	1,491	1,492	△1	△0.1
1. 固定負債	1,331	1,335	△4	△0.3
2. 流動負債	160	157	3	1.9
純資産合計(これまでの世代の負担)	3,549	3,546	3	0.1

(3) 各種指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

公共資産(社会資本整備の結果)に対する純資産(これまでの世代の負担)の割合または地方債残高(将来世代の負担)の割合から、社会資本の整備が世代間でどのように負担されているかをみることができます。

地方公共団体の平均的な値として、これまでの世代の負担率が50～90%、将来世代の負担率が15～40%といわれています。本市は、これまでの世代の負担が76.03%、将来世代の負担が28.00%となっており、過度の負担を将来世代に残すことなく、資産形成を行っているといえます。

単位:億円

	平成23年度	平成22年度	増減
公共資産合計	4,668	4,660	8
純資産合計	3,549	3,546	3
地方債残高	1,307	1,304	3
これまでの世代の負担率(%)	76.03	76.09	△0.06
将来世代の負担率(%)	28.00	27.98	0.02

② 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の割合で、企業会計の自己資本比率にあたるものです。純資産の割合が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

本市の純資産比率は70.42%となっています。前年度に比べて純資産が増えたことにより、0.03ポイント増加しています。資産全体の約7割を返済の必要ない財源で賄っており、健全な財政運営を行っているといえます。

単位:億円

	平成23年度	平成22年度	増減
負債・純資産合計	5,040	5,038	2
純資産合計	3,549	3,546	3
負債合計	1,491	1,492	△1
純資産比率(%)	70.42	70.39	0.03
負債比率(%)	29.58	29.61	△0.03

③ 歳入対資産比率

歳入総額に対する資産の割合から、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかをみることができ、資産形成の規模を測ることができます。この比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

本市の歳入額対資産比率は4.41年分となっています。地方公共団体の平均的な値は3.0～7.0の間といわれており、その範囲内となっています。

単位:億円

	平成23年度	平成22年度	増減
歳入総額(A)	1,142	1,071	71
資産合計(B)	5,040	5,038	2
歳入対資産比率(B/A)	4.41年分	4.70年分	△0.29年分

※「資産合計」は、貸借対照表の数値を使いますが、「歳入合計」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

④ 資産老朽化比率

有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較してどの程度の年数が平均して経過しているかをみることが出来ます。

本市の資産老朽化比率は44.20%となっています。地方公共団体の平均的な値は35～50%の間といわれており、本市もその範囲内ではありますが、前年度と比べて1.24ポイント増加しており、今後、既存施設の維持補修や改修による一層の負担増を見込んだ財政運営を行っていく必要があります。

単位:億円

	平成23年度	平成22年度	増減
減価償却累計額(A)	2,560	2,428	132
有形固定資産合計(B)	4,602	4,575	27
土地(C)	1,366	1,352	14
資産老朽化比率(A/(B-C+A))	44.20%	42.96%	1.24%

2-2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担がどれほどであるかを表しています。

行政コスト計算書(普通会計)

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

	金額(億円)	構成比率(%)
経常行政コスト(A)	934	100.00
1. 人にかかるコスト	167	17.88
(1)人件費	145	15.52
(2)退職手当引当金繰入等	13	1.39
(3)賞与引当金繰入額	9	0.96
2. 物にかかるコスト	268	28.69
(1)物件費	131	14.03
(2)維持補修費	6	0.64
(3)減価償却費	131	14.03
3. 移転支出的なコスト	474	50.75
(1)社会保障給付	256	27.41
(2)補助金等	72	7.71
(3)他会計等への支出額	125	13.38
(4)他団体への公共資産整備補助金等	21	2.25
4. その他のコスト	25	2.68
(1)支払利息	22	2.36
(2)回収不能見込額	3	0.32
(3)その他行政コスト	0	0.00

経常収益(B)	30	
1. 使用料・手数料	18	
2. 分担金・負担金・寄附金	12	
受益者負担率(B/A)		3.21%

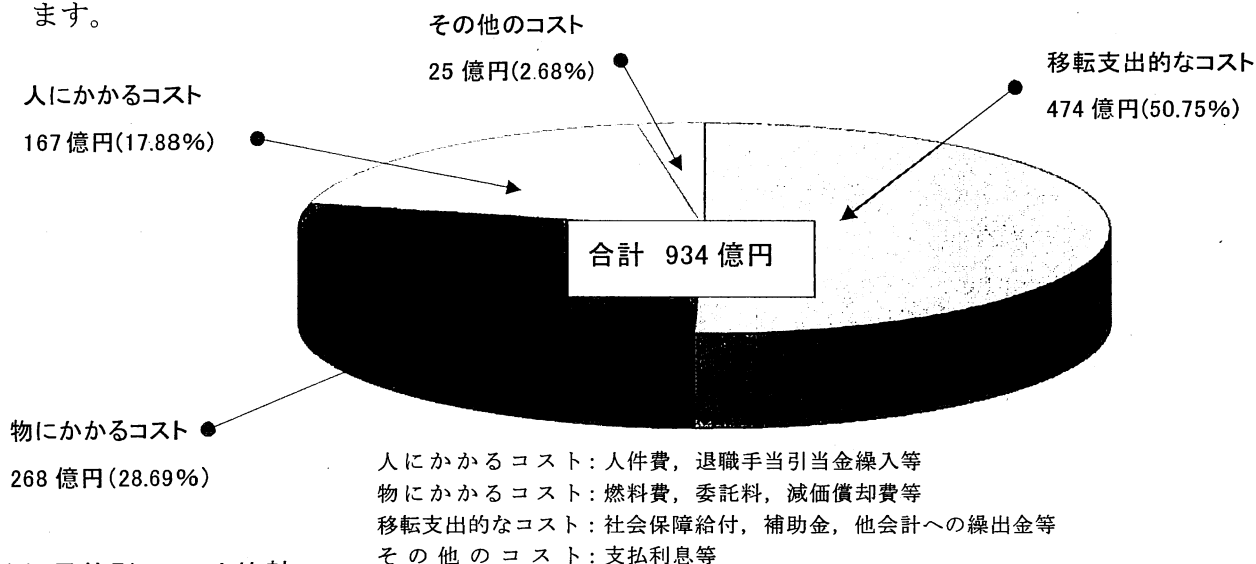
(差引)純経常行政コスト(A-B)	904	
--------------------------	------------	--

人や物にかかるコストや移転支出的なコストなどである「経常行政コスト」は934億円であり、それに対しての使用料や手数料などの受益者負担である「経常収益」は30億円で、「受益者負担率」は3.21%となっています。「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は904億円となり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などにより賄われます。

○ 行政コスト計算書からわかること

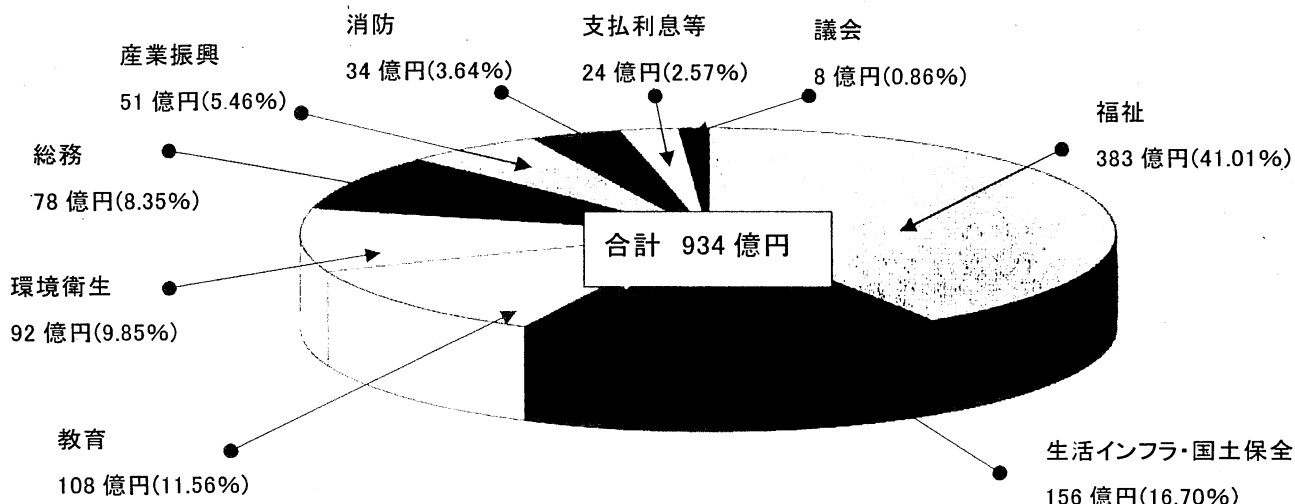
(1) 性質別のコスト比較

平成23年度の「経常行政コスト」は934億円となっており、性質別にみると、社会保障給付（扶助費）や他会計等への支出額といった「移転支出的なコスト」が474億円で全体の約半分を占めています。これは生活保護費などの扶助費によるものです。次いで、時の経過による固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や物件費など「物にかかるコスト」が268億円で28.69%、職員に対する人件費など「人にかかるコスト」が167億円で17.88%を占めています。



(2) 目的別のコスト比較

生活保護費などの社会保障給付が多い「福祉」が383億円で全体の41.01%を、次いで減価償却費の大きい「生活インフラ・国土保全」が156億円で16.70%、その他「教育」が108億円で11.56%、「環境衛生」が92億円で9.85%を占めています。



性質別・行政目的別の両面から見ても、生活保護費などの社会保障給付が大きな割合を占め、次いで過去の都市基盤・教育施設などの減価償却費が主なコストとなっているといえます。

(3) 前年度行政コスト計算書との比較

平成22年度の行政コスト計算書と比較すると、人にかかるコストが4億円増、物にかかるコストが6億円増、移転支的コストが26億円の増となっており、経常行政コスト合計で898億円から934億円と36億円の増となっています。経常収益は29億円から30億円と1億円の増となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストでは869億円から904億円と35億円の増となっています。

	平成23年度末 (億円)	平成22年度末 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
経常行政コスト(A)	934	898	36	4.0
1. 人にかかるコスト	167	163	4	2.5
2. 物にかかるコスト	268	262	6	2.3
3. 移転支的コスト	474	448	26	5.8
4. その他のコスト	25	25	0	0
経常収益(B)	30	29	1	3.4
1. 使用料・手数料	18	18	0	0
2. 分担金・負担金・寄附金	12	11	1	9.1
純経常行政コスト(A-B)	904	869	35	4.0

(4) 各種指標

① 受益者負担率(行政目的別経常収益対経常コスト比率)

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値は、2%～8%の間といわれており、本市もその間の値ではありますが、今後も他団体と比較を行うなど、適正な比率であるかどうかについて検討していきます。

行政目的	経常コスト (億円)	経常収益 (億円)	受益者負担率 (%)
生活インフラ・国土保全	156	4	2.56
教育	108	1	0.93
福祉	383	14	3.66
環境衛生	92	5	5.43
産業振興	51	1	1.96
消 防	34	0	0.00
総 務	78	2	2.56
議 会	8	0	0.00
普通会計全体	934	30	3.21

※ 普通会計全体は支払利息、回収不能見込計上額などが含まれること、一般財源化される収入があることから上記目的別を合算したものと一致しません。

② 行政コスト対税率等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政コストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

本市は、扶助費等の増加のため純経常行政コストが増加したことにより101.92%となっており、100%を上回っています。

単位：億円

	平成 23 年度	平成 22 年度	増減
純経常行政コスト(A)	904	869	35
一般財源(B)	675	681	△6
補助金等受入(その他の一般財源等の列)(C)	212	216	△4
行政コスト対税率等比率(%) (A/(B+C)×100)	101.92%	96.88%	5.04%

※ 「純経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値を使いますが、「一般財源」、「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

「補助金等受入(その他一般財源等の列)」については、「2-3 純資産変動計算書」をご参照ください。

2-3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのように変動したか、またどういった財源や要因で増減したかを表しています。

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

	金額(億円)	
期首純資産残高	3,546	●
経常行政コスト	△ 904	
一般財源	675	
地方税	403	
地方交付税	172	
その他行政コスト充当財源	100	
補助金等受入	249	
(うちその他一般財源等)	212)	
臨時損益	1	
災害復旧事業費	△ 3	
公共資産除売却損益	0	
投資損失	△ 0	
損失補償等引当金戻入益	4	
資産評価替による変動額	△ 18	
無償受贈資産受入	0	
その他	0	
期末純資産残高	3,549	←

約3億円の増加

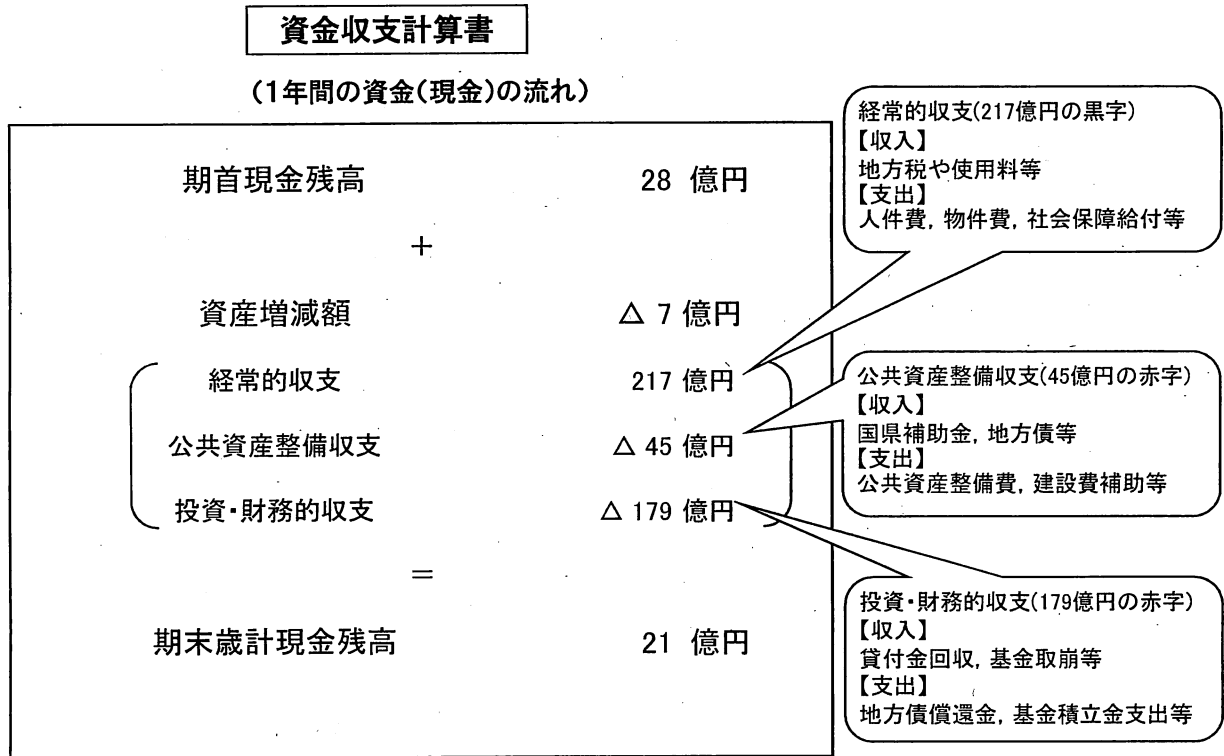
○ 純資産変動計算書からわかること

期首に3,546億円あった純資産残高が期末では3,549億円と、1年間で3億円増加しています。

これは、行政サービスを提供するために要した経費である「純経常行政コスト」が904億円かかったものの、一般財源や補助金等の受入れなど当年度の収入で賄いきれたことが主な要因といえます。今後も、経常的経費の見直しなどにより純経常行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要があります。

2-4 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」にわけて表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。



○ 資金収支計算書からわかること

(1) 経常的な事業による収支

「経常的収支の部」は、人件費や物件費などの支出と地方税や使用料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況を表示したものです。

217億円の黒字となっており、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(2) 公共資産整備に係る支出

「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されるものです。

45億円の赤字となっています。

(3) 投資・財務運用に係る収支

「投資・財務的収支の部」は、出資金、貸付金、基金積立金、地方債の償還などによる支出とその財源である貸付金元金の回収や基金の取崩などの収入が計上されており、投資活動や地方債の償還（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されるものです。

179億円の赤字となっています。

(4) 当年度歳計現金増減額

年度当初28億円であった歳計現金（＝資金）は、7億円減少し、平成23年度末では21億円となっています。

(5) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

行政サービスに使う政策的経費を地方債や基金を利用せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と基金取崩額を除いた歳入から、地方債元利償還額と基金積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

本市の場合、基礎的財政収支は8億円の黒字になっております。

単位：億円

	平成23年度	平成22年度	増減
収入総額(A)	1,114	1,058	56
地方債発行額(B)	135	109	26
財政調整基金取崩額(C)	22	0	22
支出総額(D)	1,121	1,043	78
地方債元利償還額(E)	155	157	△2
財政調整基金等積立額(F)	17	27	△10
基礎的財政収支 (A-B-C-D+E+F)	8	90	△82

Ⅲ. 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の連結対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づく「総務省方式改定モデル」により、普通会計、公営企業会計（法適用）、その他の特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、そして市が一定割合以上の出資を行っている第三セクター等となっています。

2. 連結財務書類の基本的な作成基準

(1) 連結対象会計・団体

① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分です。

（会計の範囲は、Ⅱ 1 (1)をご参照ください。）

② 公営企業会計（法適用）

公営企業会計（法適用）とは、組織・財務について特例を定めている地方公営企業法を適用または一部適用している地方公共団体が営む企業で、独立採算により経営を行っている会計です。

本市の連結対象会計は、以下の3会計です。

- ・水道事業会計
- ・病院事業会計
- ・下水道事業会計

③ その他の特別会計

その他の特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行っている会計で、上記の普通会計及び公営企業会計（法適用）に属さない会計です。公営企業会計とは異なり、一般行政部門の中で特別会計を設けて運営しています。

本市の連結対象会計は、以下の10会計です。

- ・中央卸売市場費特別会計
- ・観光施設事業会計（想定企業会計）
- ・駐車場整備事業会計（想定企業会計）
- ・農業集落排水事業費特別会計
- ・公設浄化槽事業費特別会計
- ・介護サービス事業会計（想定企業会計）
- ・国民健康保険費特別会計
- ・介護保険費特別会計
- ・介護サービス事業費特別会計
- ・後期高齢者医療費特別会計

④ 一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また後期高齢者医療については広域連合を設置し、県内市町が共同して事業を実施しています。

本市の連結対象団体は、以下の11団体です。

- ・岩手県後期高齢者医療広域連合
- ・盛岡地区広域消防組合
- ・矢櫃山造林一部事務組合
- ・紫波、稗貫衛生処理組合
- ・岩手・玉山環境組合
- ・岩手県競馬組合
- ・岩手県市町村総合事務組合
- ・盛岡地区衛生処理組合
- ・盛岡・紫波環境施設組合
- ・盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合
- ・盛岡北部行政事務組合

⑤ 地方三公社・第三セクター等

総務省方式改定モデルにより連結対象となる第三セクター等は、市の出資（出えんを含む）比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体で、役員の派遣、財政支援などの実態から法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合を連結対象とします。地方三公社は、特別法に基づき地方公共団体が設立する住宅供給公社、道路公社、土地開発公社で、すべて連結対象となります。

本市の連結対象団体は、以下の18団体です。

- ・(財)盛岡地域地場産業振興センター
- ・(財)盛岡観光コンベンション協会
- ・盛岡地区広域土地開発公社
- ・(財)盛岡国際交流協会
- ・(財)盛岡市勤労者福祉サービスセンター
- ・(財)盛岡地区勤労者共同福祉センター
- ・(財)盛岡市動物公園公社
- ・(財)盛岡市文化振興事業団
- ・盛岡中央市場冷蔵(株)
- ・盛岡まちづくり(株)
- ・たまやま振興(株)
- ・(株)盛岡地域交流センター
- ・(社福)盛岡市社会福祉事業団
- ・(財)盛岡市都南自治振興公社
- ・(財)盛岡市駐車場公社
- ・(財)岩手育英会
- ・(財)盛岡市体育協会
- ・(財)盛岡市水道サービス公社

(2) 調整事項

以下の点については、連結を行うに当たって調整を行っているため、各団体固有の貸借対照表などとは違いがあります。

① 既存の財務書類を修正している主なもの

- ・企業会計における企業債を資本から負債に振り替えています。

② 連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

- ・企業会計・地方三公社・第三セクター等への出資金など
- ・その他の特別会計への繰出金、第三セクターへの指定管理料など

3. 平成23年度決算 連結財務書類4表

連結財務書類4表について、連結額と会計・団体区分別の内訳を示したものが以下のとおりです。

連結貸借対照表(連結額と会計・団体区分別内訳)
(平成24年3月31日現在)

(単位:億円)

会計名	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去等	地方公共団体計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等	相殺消去等	連結計
【資産の部】										
1. 公共資産	4,668.6	2,281.1	0.0	0.0	6,949.7	109.1	14.6	48.9	0.0	7,122.3
(1)有形固定資産	4,602.0	2,175.7	0.0	0.0	6,777.7	108.5	14.6	48.9	0.0	6,949.7
(2)無形固定資産	0.0	105.4	0.0	0.0	105.4	0.0	0.0	0.0	0.0	105.4
(3)売却可能資産	66.6	0.0	0.0	0.0	66.6	0.6	0.0	0.0	0.0	67.2
2. 投資等	274.6	1.2	19.0	△ 84.8	210.0	4.2	0.0	15.9	△ 80.6	149.7
(1)投資及び出資金	95.6	0.8	0.0	△ 67.8	28.6	0.0	0.0	0.0	△ 14.7	13.9
(2)貸付金	27.5	0.0	0.0	△ 17.0	10.5	0.0	0.0	0.3	0.0	10.8
(3)基金等	129.6	0.3	2.1	0.0	132.0	4.2	0.0	15.3	△ 65.9	85.7
(4)長期延滞債権	29.5	0.1	28.7	0.0	58.3	0.0	0.0	0.0	0.0	58.3
(5)その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4
(6)回収不能見込額	△ 7.6	0.0	△ 11.8	0.0	△ 19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 19.4
3. 流動資産	96.9	113.9	11.2	0.0	222.0	12.9	0.6	19.0	0.0	254.5
(1)資金	90.0	90.0	5.5	0.0	185.5	12.9	0.6	14.0	0.0	213.0
(2)未収金	9.3	22.8	9.5	0.0	41.6	0.0	0.0	2.7	0.0	44.3
(3)販売用不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4)その他	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	2.3	0.0	3.4
(5)回収不能見込額	△ 2.4	0.0	△ 3.8	0.0	△ 6.2	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 6.2
4. 繰延勘定	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
資産合計	5,040.1	2,397.2	30.2	△ 84.8	7,382.7	126.2	15.2	83.8	△ 80.6	7,527.5
【負債の部】										
1. 固定負債	1,330.6	956.3	0.0	△ 17.0	2,269.9	27.2	14.7	13.5	0.0	2,325.3
(1)地方債	1,173.3	902.2	0.0	0.0	2,075.5	24.7	14.7	9.1	0.0	2,124.0
(2)長期未払金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2
(3)引当金	157.3	37.1	0.0	0.0	194.4	2.5	0.0	0.5	0.0	197.4
うち退職手当引当金	156.2	12.1	0.0	0.0	168.3	2.5	0.0	0.5	0.0	171.3
うちその他引当金	1.1	25.0	0.0	0.0	26.1	0.0	0.0	0.0	0.0	26.1
(4)その他	0.0	17.0	0.0	△ 17.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	3.7
2. 流動負債	160.5	99.4	0.0	0.0	259.9	70.9	0.0	10.0	△ 65.9	275.0
(1)翌年度償還予定地方債	133.4	64.7	0.0	0.0	198.1	4.6	0.0	2.6	0.0	205.4
(2)短期借入金	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	65.9	0.0	0.0	△ 65.9	3.8
(翌年度繰上充用金を含む)	0.0	0.0								
(3)未払金	0.0	26.7	0.0	0.0	26.7	0.0	0.0	5.9	0.0	32.6
(4)翌年度支払予定退職手当	18.3	0.0	0.0	0.0	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4
(5)賞与引当金	8.8	0.0	0.0	0.0	8.8	0.4	0.0	0.0	0.0	9.1
(6)その他	0.0	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	1.5	0.0	5.7
負債合計	1,491.1	1,055.7	0.0	△ 17.0	2,529.8	98.1	14.7	23.5	△ 65.9	2,600.3
純資産合計	3,549.0	1,341.5	30.2	△ 67.8	4,852.9	28.1	0.5	60.3	△ 14.7	4,927.2
負債・純資産合計	5,040.1	2,397.2	30.2	△ 84.8	7,382.7	126.2	15.2	83.8	△ 80.6	7,527.5

連結行政コスト計算書(連結額と会計・団体区分別内訳)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位: 億円)

会計名	普通会計	公営企業会計	その他の 特別会計	相殺消去等	地方公共団体 計	一部事務組合 ・広域連合	地方三公社	第三セクター等	相殺消去等	連結計	
【経常行政コスト】											
人にかか るコス ト	(1) 人件費	145.5	32.8	4.6	0.0	182.9	25.3	0.0	22.1	0.0	230.3
	(2) 退職手当引当金繰入等	12.9	4.7	0.0	0.0	17.5	2.0	0.0	0.2	0.0	19.7
	(3) 貸与引当金繰入等	8.8	0.0	0.0	0.0	8.8	0.4	0.0	0.0	0.0	9.1
	小計	167.2	37.5	4.6	0.0	209.2	27.7	0.0	22.3	0.0	259.1
物にかか るコス ト	(1) 物件費	130.9	33.4	9.7	0.0	174.0	21.8	0.0	18.5	△ 28.6	185.7
	(2) 維持補修費	6.1	6.8	0.0	0.0	12.9	1.5	0.0	0.3	0.0	14.7
	(3) 減価償却費	130.9	72.1	0.0	0.0	203.0	7.3	0.0	0.4	0.0	210.7
	小計	267.9	112.3	9.7	0.0	389.9	30.6	0.0	19.2	△ 28.6	411.1
移転支 出的な コス ト	(1) 社会保障給付費	255.6	0.0	360.2	0.0	615.8	291.3	0.0	0.0	△ 3.2	903.9
	(2) 補助金等	72.2	17.9	94.9	0.0	185.1	2.1	0.0	2.7	△ 93.5	96.4
	(3) 他会計等への支出額	125.2	0.7	0.0	△ 100.2	25.7	0.0	0.0	0.0	0.0	25.7
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	21.5	0.0	0.0	0.0	21.5	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5
	小計	474.5	18.6	455.1	△ 100.2	848.1	293.4	0.0	2.7	△ 96.7	1,047.5
その 他 の 経 費	(1) 支払利息	21.6	26.8	0.0	0.0	48.4	0.4	0.0	0.3	0.0	49.1
	(2) 回収不能見込額	3.0	0.0	4.1	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
	(3) その他行政コスト	0.0	2.9	3.0	0.0	5.9	26.9	0.0	8.1	△ 0.1	40.9
	小計	24.6	29.7	7.1	0.0	61.4	27.3	0.0	8.4	△ 0.1	97.1
経常行政コスト(A)											
	934.2	198.1	476.5	△ 100.2	1,508.6	379.0	0.0	52.6	△ 125.4	1,814.8	
【経常収益】											
使用料・手数料	18.1	0.0	0.0	0.0	18.1	2.1	0.0	0.0	0.0	20.2	
分担金・負担金・寄附金	12.5	0.0	161.7	0.0	174.2	212.1	0.0	0.5	△ 90.5	296.2	
保険料	0.0	0.0	113.4	0.0	113.4	0.0	0.0	0.0	0.0	113.4	
事業収益	0.0	145.7	0.0	0.0	145.7	29.3	0.0	21.8	△ 5.8	191.0	
その他特定行政サービス収入	0.0	7.9	1.1	0.0	9.0	4.2	0.0	4.5	△ 0.1	17.6	
他会計補助金等	0.0	48.3	51.3	△ 99.5	△ 0.0	0.0	0.0	29.0	△ 29.0	0.0	
経常収益(B)	30.6	201.9	327.5	△ 99.5	460.4	247.7	0.0	55.8	△ 125.4	638.4	
(差引) 純経常行政コスト(A-B)											
	903.6	△ 3.8	149.0	△ 0.7	1,048.2	131.3	0.0	△ 3.2	0.0	1,176.4	

連結純資産変動計算書(連結額と会計・団体区分別内訳)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:億円)

会計名	普通会計	公営企業会計	その他の 特別会計	相殺消去等	地方公共団体 計	一部事務組合 ・広域連合	地方三公社	第三セクター等	相殺消去等	連結計
期首純資産残高	3,546.2	1,308.4	27.7	△ 66.6	4,815.7	26.8	0.5	57.2	△ 14.7	4,885.5
純経常行政コスト	△ 903.6	3.9	△ 149.2	0.7	△ 1,048.2	△ 131.3	0.0	3.1	0.0	△ 1,176.4
一般財源										
地方税	403.0	0.0	0.0	0.0	403.0	0.0	0.0	0.0	0.0	403.0
地方交付税	171.2	0.0	0.0	0.0	171.2	0.0	0.0	0.0	0.0	171.2
その他行政コスト充当財源	100.2	0.0	0.0	△ 0.7	99.5	0.7	0.0	0.0	0.0	100.2
補助金等受入	249.4	9.9	151.7	0.0	410.9	131.9	0.0	0.0	0.0	542.9
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 3.2	0.0	0.0	0.0	△ 3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 3.2
公共資産除売却損益	0.0	1.3	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
投資損失	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.1
損失補償等引当金戻入益	4.3	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
出資の受入・新規設立	0.0	6.2	0.0	△ 1.2	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
資産評価替えによる変動額	△ 18.4	0.0	0.0	0.0	△ 18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 18.4
無償受贈資産受入	0.0	1.4	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
その他	0.0	10.4	0.0	0.0	10.4	0.1	0.0	0.0	0.0	10.5
期末純資産残高	3,549.0	1,341.5	30.2	△ 67.8	4,852.8	28.2	0.5	60.3	△ 14.7	4,927.2

連結資金収支計算書(連結額と会計・団体区分別内訳)

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:億円)

会計名	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去等	地方公共団体計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター等	相殺消去等	連結計	
経常的収支の部	(1) 人件費	171.0	38.5	4.6	0.0	214.1	28.9	0.0	22.2	0.0	265.3
	(2) 物件費	130.9	33.4	9.7	0.0	174.0	21.8	0.0	18.4	△ 28.6	185.5
	(3) 社会保障給付費	255.6	0.0	360.2	0.0	615.8	291.3	0.0	0.0	△ 3.2	903.9
	(4) 補助金等	71.4	17.9	71.2	0.0	160.5	2.2	0.0	2.7	△ 47.5	117.9
	(5) 支払利息	21.6	26.7	0.0	0.0	48.3	0.4	0.0	0.3	0.0	49.0
	(6) 他会計への事務費等 充当財源支出	87.3	0.7	23.7	△ 65.4	46.3	0.0	0.0	0.0	△ 46.3	0.0
	(7) その他支出	9.3	7.5	3.0	0.0	19.9	28.5	0.0	6.1	△ 0.1	54.4
	支出合計	747.1	124.7	472.4	△ 65.4	1,279.0	373.1	0.0	49.7	△ 125.7	1,576.0
	収入合計	963.9	174.2	477.1	△ 65.4	1,549.8	378.3	2.3	55.7	△ 121.4	1,864.7
	経常的収支	216.8	49.5	4.7	0.0	270.8	5.2	2.3	6.0	4.3	288.7
公共資産整備収支の部	(1) 公共資産整備支出	145.4	44.8	0.0	0.0	190.2	1.0	0.0	0.0	0.0	191.2
	(2) 公共資産整備補助金等支出	21.5	0.0	0.0	0.0	21.5	0.0	0.0	3.6	0.0	25.1
	(3) 他会計への建設 充当財源支出	1.7	0.0	0.0	△ 1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	支出合計	168.6	44.8	0.0	△ 1.7	211.7	1.0	0.0	3.6	0.0	216.3
	収入合計	124.2	32.5	0.0	△ 1.7	155.0	0.6	0.0	1.2	△ 0.1	156.7
	公共資産整備収支	△ 44.4	△ 12.3	0.0	0.0	△ 56.7	△ 0.4	0.0	△ 2.4	△ 0.1	△ 59.6
投資・財務的収支の部	(1) 投資及び出資金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0
	(2) 貸付金	7.0	0.0	0.0	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0
	(3) 基金積立額	24.8	0.0	0.0	0.0	24.8	3.1	0.0	1.4	0.0	29.3
	(4) 定期運用基金への繰出支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(5) 他会計への公債費 充当財源繰出支出	39.6	0.0	0.0	△ 39.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	(6) 地方債償還額	133.5	62.4	0.0	0.0	195.9	5.5	0.0	0.0	0.0	201.4
	(7) 長期借入金返済額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	4.2	0.0	6.3
	(8) その他支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	65.9	0.2	0.2	0.0	66.3
	支出合計	204.9	62.4	0.0	△ 39.6	227.7	74.5	2.3	7.8	0.0	312.1
	収入合計	25.8	43.9	0.0	△ 39.6	30.1	70.2	0.0	3.1	△ 4.2	99.2
投資・財務的収支	△ 179.1	△ 18.5	0.0	0.0	△ 197.6	△ 4.3	△ 2.3	△ 4.7	△ 4.2	△ 212.9	
当年度短期借入金 (翌年度繰上充用金)増減額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
当年度歳計現金増減額	△ 6.7	18.7	4.7	0.0	16.5	0.5	0.0	△ 1.1	△ 0.0	16.2	
期首歳計現金残高	27.8	71.4	1.0	0.0	100.2	11.4	0.6	15.0	0.0	127.2	
期末歳計現金残高	21.1	90.1	5.7	0.0	116.7	11.9	0.6	13.9	△ 0.0	143.4	

○ 連結財務書類からわかること

地方公共団体は、自らが主体となって行政サービスを提供するだけでなく、他の地方公共団体と共同設立する一部事務組合・広域連合や出資（出えんを含む）を行う地方三公社・第三セクター等と連携協力して行政サービスを行っています。これらの外部団体が損失を抱えた場合、設立者、出資者である地方公共団体に財政的負担を求められることもあります。そこで、連結財務書類を作成し、地方公共団体の財務書類と比較することで、外部団体の財務状況や地方公共団体に与える影響度を把握することが重要となってきます。

本市における「地方公共団体」と「連結」の財務書類を比較したものが以下のとおりとなります。

「地方公共団体」、「連結」の財務書類比較

(単位:億円)

		地方公共団体(A)	連結(B)	差引 (B-A)	連単倍率 (B/A)	H22 連単倍率	連単倍率 増減
貸借対照表	資産合計	7,382.7	7,527.5	144.8	1.02	1.02	0.00
	負債合計	2,529.8	2,600.3	70.5	1.03	1.03	0.00
	純資産合計	4,852.9	4,927.2	74.3	1.02	1.01	0.01
行政コスト 計算書	経常行政コスト	1,504.6	1,808.7	304.1	1.20	1.20	0.00
	経常収益	456.4	632.3	175.9	1.39	1.40	△ 0.01
	純経常行政コスト	1,048.2	1,176.4	128.2	1.12	1.12	0.00
純資産 変動計算書	期首純資産残高	4,815.7	4,885.5	69.8	1.01	1.01	0.00
	期末純資産残高	4,852.8	4,927.2	74.4	1.02	1.01	0.01
資金収支 計算書	期首資金残高	100.2	127.2	27.0	1.27	1.35	△ 0.08
	期末資金残高	116.7	143.4	26.7	1.23	1.27	△ 0.04

※「地方公共団体」は、普通会計に公営企業会計（法適用）とその他の特別会計を含め、相殺消去等による調整を行ったものです。

※「連結」は、「地方公共団体」に一部事務組合・広域連合と地方三公社・第三セクター等を含め、相殺消去等による調整を行ったものです。

地方公共団体の資産合計が7,382億7千万円に対し、連結では7,527億5千万円となり、連結の地方公共団体に対する規模を示す連単倍率は1.02倍となっています。連結団体は地方公共団体の2%の資産規模であり、本市に与える影響は限定的となっています。

また、負債合計については、地方公共団体2,529億8千万円に対し、連結では2,600億3千万円と1.03倍に、純資産合計については、地方公共団体4,852億9千万円に対し、連結では4,927億2千万円と1.02倍になっており、どちらの連単倍率も資産合計のものと同率になっています。このことから、本市においては、財政悪化の要因として危惧される第三セクター等における巨額な負債の問題も見受けられませんが、連結後も良好な財政状況であることが伺えます。

用語解説

【貸借対照表】

用語	解説																		
有形固定資産	<p>行政サービスを提供するために使用する資産など。行政目的別に分類しているが、予算科目との対応は以下のとおり。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>貸借対照表</th> <th>予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産費, 労働費, 商工費</td> </tr> <tr> <td>消防</td> <td>消防費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費, その他</td> </tr> <tr> <td>議会</td> <td>議会費</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産費, 労働費, 商工費	消防	消防費	総務	総務費, その他	議会	議会費
貸借対照表	予算科目																		
生活インフラ・国土保全	土木費																		
教育	教育費																		
福祉	民生費																		
環境衛生	衛生費																		
産業振興	農林水産費, 労働費, 商工費																		
消防	消防費																		
総務	総務費, その他																		
議会	議会費																		
売却可能資産	<p>遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産。 平成23年度貸借対照表においては、現在未使用で売却可能な土地を計上。</p>																		
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式、財団法人への出せん金など。																		
投資損失引当金	将来発生する可能性のある投資損失見込額。出資先団体の資産や負債の状況から損失の見込額を算定。																		
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年以上経過したもの。																		
未収金	市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。																		
その他特定目的基金	社会福祉基金や教育振興基金など、特定の目的のために設けている基金。																		
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けている基金。																		
減債基金	<p>地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けている基金。 本市における名称は、「盛岡市市債管理基金」。</p>																		
回収不能見込額	<p>長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額。 過去5年間の不能欠損の実績などから算定。</p>																		
退職手当引当金	将来発生すると考えられる退職手当見込額を負債計上したもの。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定。翌年度支払予定の額は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上。																		
損失補償等引当金	<p>将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額を負債計上したもの。債務残高の額などを基準として算定。 算定対象団体は盛岡地域交流センター及び玉山村渋民土地区画整理組合。</p>																		
賞与引当金	将来発生すると考えられる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4月分を算定。																		

【行政コスト計算書】

用語	解説
人件費	給与(報酬, 職員給, 各種手当など)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に当年度繰り入れた額。
物件費	旅費, 備品購入費, 委託料, 光熱水費などの経費。
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費。
減価償却費	有形固定資産が経年劣化などに伴い, 価値が減少したと認められる額。
社会保障給付	児童手当の支給, 高齢者や障がい者に対するサービス給付, 生活保護などに要する経費。
補助金等	各種団体に対する補助金など。
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金, 負担金等。
他団体への公共資産整備 補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて, 貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額。
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。
手数料	戸籍や住民票, 税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額。
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金, 寄附金の調定額。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額。これについては市税など一般財源等により賄われる。

【純資産変動計算書】

用語	解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金（公共資産整備に充当しないことが明らかなものを除く）を形成している財源。
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	時価評価に伴う変動額や、寄附などにより無償で受贈した場合の評価差額。
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税など。
地方交付税	普通交付税、特別交付税。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など。
補助金等受入	国や県からの補助金。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設などを復旧するための事業費。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の振替のための項目。
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動。
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動。
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた額。
貸付金・出資金等の回収等による 財源増	投資及び出資金、貸付金、基金を回収したことによる財源の変動。
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額など。
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。

【注記】

- 本文中または表中において、各項目の表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
- 本文中または表中の構成率・増減率は、表示単位の数値により算出しているため、千円単位の財務4表の数値により算出したものと異なる場合があります。

盛岡市財務諸表

< 普通会計財務諸表 >

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4

< 普通会計財務諸表(市民1人当たり) >

貸借対照表	5
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	7
資金収支計算書	8

< 連結財務諸表内訳表 >

連結貸借対照表	9
連結行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	18

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	117,326,972
①生活インフラ・国土保全	297,816,741	(2) 長期未払金	
②教育	102,571,580	①物件の購入等	0
③福祉	7,208,067	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	20,579,320	③その他	0
⑤産業振興	15,151,502	長期未払金計	0
⑥消防	2,149,941	(3) 退職手当引当金	15,622,654
⑦総務	14,718,641	(4) 損失補償等引当金	106,861
有形固定資産合計	460,195,792	固定負債合計	133,056,487
(2) 売却可能資産	6,658,454	2 流動負債	
公共資産合計	466,854,246	(1) 翌年度償還予定地方債	13,344,625
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	9,559,666	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,832,860
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	877,683
投資及び出資金計	9,559,666	流動負債合計	16,055,168
(2) 貸付金	2,747,401	負債合計	149,111,655
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,479,660		
③土地開発基金	4,797,500		
④その他定額運用基金	6,679,440		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	12,956,600		
(4) 長期延滞債権	2,954,115		
(5) 回収不能見込額	△ 757,004		
投資等合計	27,460,778		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,621,159		
②減債基金	268,036		
③歳計現金	2,114,111		
現金預金計	9,003,306		
(2) 未収金			
①地方税	816,765		
②その他	111,677		
③回収不能見込額	△ 240,322		
未収金計	688,120		
流動資産合計	9,691,426		
資 産 合 計	504,006,450		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	74,706,597
		2 公共資産等整備一般財源等	324,986,090
		3 その他一般財源等	△ 51,456,346
		4 資産評価差額	6,658,454
		純資産合計	354,894,795
		負債・純資産合計	504,006,450

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	24,978,243 千円
②教育	852,388 千円
③福祉	2,693,430 千円
④環境衛生	731,440 千円
⑤産業振興	4,882,943 千円
⑥消防	501 千円
⑦総務	972,004 千円
計	35,110,949 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	11,069,786 千円
②地方債	9,974,169 千円
③一般財源等	14,066,994 千円
計	35,110,949 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,522,508 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	8,168,844 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち105,498,222千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	203,515,016 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	130,860,678 千円	130,860,678 千円	
債務負担行為支出予定額	3,947,172 千円		3,947,172 千円
公営事業地方債負担見込額	47,422,158 千円		47,422,158 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,290,718 千円		3,290,718 千円
退職手当負担見込額	17,455,514 千円	17,455,514 千円	
第三セクター等債務負担見込額	538,776 千円		538,776 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	141,057,313 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,258,228 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	25,300,863 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	105,498,222 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	62,457,703 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は136,566,038千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は255,950,771千円です。

行政コスト計算書
 (自平成23年4月1日
 至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	14,554,546	15.6%	1,711,360	3,731,630	2,225,260	1,563,166	887,625	40,675	3,811,161	583,669			
(2)退職手当引当金繰入等	1,285,019	1.4%	155,772	△ 67,811	292,354	204,243	116,132	5,428	499,122	79,778			
(3)賞与引当金繰入額	877,683	0.9%	76,358	209,766	143,940	100,934	57,927	2,633	246,628	39,496			
小計	16,717,248	17.9%	1,943,490	3,873,585	2,661,554	1,868,343	1,061,684	48,736	4,556,911	702,943			0
2 (1)物件費	13,088,315	14.0%	1,537,593	3,270,874	1,614,357	2,973,854	1,299,379	126,509	2,229,524	35,857			368
(2)維持補修費	607,778	0.7%	315,974	164,300	16,027	52,815	12,925	647	45,175	115			
(3)減価償却費	13,090,777	14.0%	7,467,242	2,663,948	295,755	1,364,434	824,274	85,651	389,473	0			
小計	26,786,870	28.7%	9,320,809	6,099,122	1,926,139	4,390,903	2,136,578	212,807	2,664,172	35,972	0		368
3 (1)社会保障給付	25,557,678	27.4%		478,118	24,536,094	543,466							
(2)補助金等	7,224,773	7.7%	165,040	328,399	835,142	1,603,680	690,145	3,103,979	479,686	18,722			
(3)他会計等への支出額	12,521,313	13.4%	3,402,647	0	7,408,444	714,452	958,509	37,261	0	0			
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,148,850	2.3%	757,659	23,823	890,162	43,819	283,014		150,373				
小計	47,452,614	50.8%	4,325,346	830,340	33,669,842	2,905,397	1,931,668	3,141,240	630,059	18,722			0
4 (1)支払利息	2,162,770	2.3%									2,162,770		
(2)回収不能見込計上額	296,153	0.3%										296,153	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	2,458,923	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,162,770	296,153	0
経常行政コスト a	93,415,655		15,589,645	10,803,047	38,257,535	9,164,643	5,129,930	3,402,783	7,851,142	757,637	2,162,770	296,153	368
(構成比率)			16.7%	11.6%	41.0%	9.8%	5.5%	3.6%	8.4%	0.8%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 増加分	
1 使用料・手数料 b	1,808,055		348,854	58,658	303,747	455,021	46,776	389	160,319	0	0		282,398	151,913
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,248,400		28,135	28,864	1,083,031	28,247	9,875	1,077	60,488	0	0		198	8,485
経常収益合計 (b+c) d	3,056,455		376,989	87,522	1,386,778	483,268	56,651	1,466	220,807	0	0		282,596	160,398
d/a	3.3%		2.4%	0.8%	3.6%	5.3%	1.1%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%		76792.4%	
(差引)純経常行政コスト a-d	90,359,200		15,212,656	10,715,525	36,870,757	8,681,375	5,073,279	3,401,337	7,630,335	757,637	2,162,770	296,153	△ 282,228	△ 160,398

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	354,615,250	73,503,547	320,493,210	△ 47,878,417	8,496,910
純経常行政コスト	△ 90,359,200			△ 90,359,200	
一般財源					
地方税	40,296,610			40,296,610	
地方交付税	17,123,173			17,123,173	
その他行政コスト充当財源	10,021,913			10,021,913	
補助金等受入	24,938,661	3,700,308		21,238,353	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 322,110			△ 322,110	
公共資産除売却損益	587			587	
投資損失	△ 13,548			△ 13,548	
損失補償等引当金繰入	431,915			431,915	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,675,957	△ 3,675,957	
公共資産処分による財源増			△ 509,351	509,351	
貸付金・出資金等への財源投入			1,679,513	△ 1,679,513	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 460,282	460,282	
減価償却による財源増		△ 2,497,258	△ 10,593,519	13,090,777	
地方債償還に伴う財源振替			10,700,562	△ 10,700,562	
資産評価替えによる変動額	△ 1,838,456				△ 1,838,456
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	354,894,795	74,706,597	324,986,090	△ 51,456,346	6,658,454

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
① 人件費	17,103,239
② 物件費	13,088,315
③ 社会保障給付	25,557,678
④ 補助金等	7,135,725
⑤ 支払利息	2,162,770
⑥ 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,732,238
⑦ その他支出	929,888
支 出 合 計	74,709,853
⑧ 地方税	40,296,173
⑨ 地方交付税	19,105,267
⑩ 国県補助金等	20,372,997
⑪ 使用料・手数料	1,819,053
⑫ 分担金・負担金・寄附金	1,233,456
⑬ 諸収入	1,407,704
⑭ 地方債発行額	5,477,837
⑮ 基金取崩額	2,501,065
⑯ その他収入	4,179,224
収 入 合 計	96,392,776
経常的収支額	21,682,923

2 公共資産整備収支の部	
① 公共資産整備支出	14,544,113
② 公共資産整備補助金等支出	2,148,850
③ 他会計等への建設費充当財源繰出支出	170,069
支 出 合 計	16,863,032
④ 国県補助金等	4,234,584
⑤ 地方債発行額	8,006,900
⑥ 基金取崩額	77,318
⑦ その他収入	101,630
収 入 合 計	12,420,432
公共資産整備収支額	△ 4,442,600

3 投資・財務的収支の部	
① 投資及び出資金	0
② 貸付金	704,225
③ 基金積立額	2,476,482
④ 定額運用基金への繰出支出	0
⑤ 他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,958,188
⑥ 地方債償還額	13,345,132
⑦ 長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	20,484,027
⑧ 国県補助金等	331,080
⑨ 貸付金回収額	733,791
⑩ 基金取崩額	0
⑪ 地方債発行額	61,700
⑫ 公共資産等売却収入	653,784
⑬ その他収入	796,444
収 入 合 計	2,576,799
投資・財務的収支額	△ 17,907,228

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 666,905
期首歳計現金残高	2,781,016
期末歳計現金残高	2,114,111

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,091千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	111,390,007
地方債発行額	△ 13,546,437
財政調整基金等取崩額	△ 2,237,809
支出総額	△ 112,056,912
地方債償還額	15,504,811
財政調整基金等積立額	1,722,088
基礎的財政収支	775,748

普通会計貸借対照表（市民1人当たり）
（平成24年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	400,734
①生活インフラ・国土保全	1,017,203	(2) 長期未払金	
②教育	350,337	①物件の購入等	0
③福祉	24,619	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	70,289	③その他	0
⑤産業振興	51,750	長期未払金計	0
⑥消防	7,343	(3) 退職手当引当金	53,360
⑦総務	50,272	(4) 損失補償等引当金	365
有形固定資産合計	1,571,814	固定負債合計	454,459
(2) 売却可能資産	22,742		
公共資産合計	1,594,556		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	45,579
①投資及び出資金	32,651	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	32,651	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,260
(2) 貸付金	9,384	(5) 賞与引当金	2,998
(3) 基金等		流動負債合計	54,837
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,054	負債合計	509,296
③土地開発基金	16,386		
④その他定額運用基金	22,814		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	44,254		
(4) 長期延滞債権	10,090	【純資産の部】	
(5) 回収不能見込額	△ 2,586	1 公共資産等整備国庫補助金等	255,163
投資等合計	93,793	2 公共資産等整備一般財源等	993,102
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 58,852
(1) 現金預金		4 資産評価差額	22,742
①財政調整基金	22,615	純資産合計	1,212,155
②減債基金	915		
③歳計現金	7,221		
現金預金計	30,751		
(2) 未収金			
①地方税	2,790		
②その他	381		
③回収不能見込額	△ 821		
未収金計	2,350		
流動資産合計	33,101	負債・純資産合計	1,721,451
資産合計	1,721,451		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	85,314 円
②教育	2,911 円
③福祉	9,200 円
④環境衛生	2,498 円
⑤産業振興	16,678 円
⑥消防	2 円
⑦総務	3,320 円
計	119,923 円
①国庫補助金等	37,809 円
②地方債	34,067 円
③一般財源等	48,046 円
計	119,923 円
①物件の購入等	39,356 円
②債務保証又は損失補償	0 円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 円
③その他	27,901 円

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち360,333千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	695,112 円		
【内訳】 普通会計地方債残高	446,959 円	446,959 円	
債務負担行為支出予定額	13,482 円	0 円	13,482 円
公営事業地方債負担見込額	161,972 円		161,972 円
一部事務組合等地方債負担見込額	11,240 円		11,240 円
退職手当負担見込額	59,620 円	59,620 円	
第三セクター等債務負担見込額	1,840 円	0 円	1,840 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	481,786 円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	35,037 円		
地方債償還額等充当入見込額	86,416 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	360,333 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	213,326 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は463,176円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は788,042円です。

（注1）平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口 292,780人 （注2）各項目の表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

普通会計行政コスト計算書（市民1人当たり）

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	49,712	16.1%	5,845	12,746	7,600	5,339	3,032	139	13,017	1,994		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	4,389	3.3%	532	△ 232	999	698	397	19	1,705	272		0		
	(3)賞与引当金繰入額	2,998	1.0%	261	716	492	345	198	9	842	135		0		
	小計	57,098	20.4%	6,638	13,230	9,091	6,381	3,626	166	15,564	2,401		0		
2	(1)物件費	44,704	12.5%	5,252	11,172	5,514	10,157	4,438	432	7,615	122		1		
	(2)維持補修費	2,076	0.8%	1,079	561	55	180	44	2	154	0				
	(3)減価償却費	44,712	14.1%	25,505	9,099	1,010	4,660	2,815	293	1,330	0				
	小計	91,491	27.5%	31,836	20,832	6,579	14,997	7,298	727	9,100	123		1		
3	(1)社会保障給付	87,293	21.4%		1,833	83,804	1,858								
	(2)補助金等	24,876	13.3%	564	1,122	2,852	5,477	2,357	10,602	1,638	64		0		
	(3)他会計等への支出額	42,767	12.6%	11,622	0	25,304	2,440	3,274	127	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,339	1.7%	2,588	81	3,040	150	967	0	514	0		0		
	小計	162,076	53.8%	14,773	2,836	115,000	9,923	6,598	10,729	2,152	64		0		
4	(1)支払利息	7,387	2.8%								7,387				
	(2)回収不能見込計上額	1,012	0.3%									1,012			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	小計	8,399	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	7,387	1,012	0		
経常行政コスト a			319,064		53,247	36,898	130,670	31,302	17,521	11,622	26,816	2,588	7,387	1,012	1
(構成比率)				17.8%	12.3%	33.5%	9.5%	4.8%	3.7%	14.6%	0.7%	2.8%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	6,175		1,192	200	1,037	1,554	160	1	548	0	0	985	519	
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,264		96	99	3,699	96	34	4	207	0	0	1	29	
経常収益合計 (b+c) d		10,439		1,288	299	4,737	1,651	193	5	754	0	0	986	548	
d/a		3.3%		1.1%	1.6%	4.2%	6.3%	1.1%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	79569.7%		
(差引)純経常行政コスト a-d		308,625		51,959	36,599	125,933	29,652	17,328	11,617	26,062	2,588	7,387	1,012	△ 964	△ 548

(注1)平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口 292,780人

(注2)各項目の表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

普通会計純資産変動計算書(市民1人当たり)

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,211,200	251,054	1,094,655	△ 163,530	29,021
純経常行政コスト	△ 308,625			△ 308,625	
一般財源					
地方税	137,634			137,634	
地方交付税	58,485			58,485	
その他行政コスト充当財源	34,230			34,230	
補助金等受入	85,179	12,639		72,540	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 1,100			△ 1,100	
公共資産除売却損益	2			2	
投資損失	△ 46			△ 46	
損失補償等引当金繰入	1,475			1,475	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,555	△ 12,555	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,740	1,740	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,736	△ 5,736	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,572	1,572	0
減価償却による財源増		△ 8,529	△ 36,183	44,712	0
地方債償還に伴う財源振替			36,548	△ 36,548	
資産評価替えによる変動額	△ 6,279				△ 6,279
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,212,155	255,163	1,110,001	△ 175,751	22,742

(注1) 平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口 292,780人

(注2) 各項目の表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

普通会計資金収支計算書(市民1人当たり)

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
① 人件費	58,417
② 物件費	44,704
③ 社会保障給付	87,293
④ 補助金等	24,372
⑤ 支払利息	7,387
⑥ 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	29,825
⑦ その他支出	3,176
支出合計	255,174
⑧ 地方税	137,633
⑨ 地方交付税	65,255
⑩ 国県補助金等	69,585
⑪ 使用料・手数料	6,213
⑫ 分担金・負担金・寄附金	4,213
⑬ 諸収入	4,808
⑭ 地方債発行額	18,710
⑮ 基金取崩額	8,542
⑯ その他収入	14,274
収入合計	329,233
経常的収支額	74,059

2 公共資産整備収支の部	
① 公共資産整備支出	49,676
② 公共資産整備補助金等支出	7,339
③ 他会計等への建設費充当財源繰出支出	581
支出合計	57,596
④ 国県補助金等	14,463
⑤ 地方債発行額	27,348
⑥ 基金取崩額	264
⑦ その他収入	347
収入合計	42,422
公共資産整備収支額	△ 15,174

3 投資・財務的収支の部	
① 投資及び出資金	0
② 貸付金	2,405
③ 基金積立額	8,459
④ 定額運用基金への繰出支出	0
⑤ 他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,519
⑥ 地方債償還額	45,581
⑦ 長期未払金支払支出	0
支出合計	69,964
⑧ 国県補助金等	1,131
⑨ 貸付金回収額	2,506
⑩ 基金取崩額	0
⑪ 地方債発行額	211
⑫ 公共資産等売却収入	2,233
⑬ その他収入	2,720
収入合計	8,801
投資・財務的収支額	△ 61,163

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,278
期首歳計現金残高	9,499
期末歳計現金残高	7,221

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は20,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12,926千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		380,456
地方債発行額	△	46,268
財政調整基金等取崩額	△	7,643
支出総額	△	382,734
地方債償還額		52,957
財政調整基金等積立額		5,882
基礎的財政収支		2,650

(注1)平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口 292,780人

(注2)各項目の表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書内訳表

Table with columns for '普通会計', '公営企業会計', and 'その他' under '地方公共団体'. Rows include '経常行政コスト', '経常収益', and '経常収益合計' with detailed sub-items and numerical values.

連結行政コスト計算書内訳表

Table with columns for '一部事務組合・広域連合' and '地方独立行政法人' under '地方公共団体'. Rows include '経常行政コスト', '経常収益', and '経常収益合計' with detailed sub-items and numerical values.

連結純資産変動計算書内訳表

	第三セクター等																	(単位：千円)			
	地域産業センター	養田まちづくり財団	防災コンベンション	たまやま復興財団	地域交流センター	国際交流協会	事業団	勤労サービス	勤労者共同社	都南自治振興	駐車場公社	動物公園公社	岩手育英会	文化振興	体育協会	市場冷蔵	水道公社	(合計)	(増減合計)	(相殺消去等)	純計
																			E+F+G+H+I	J	K
期首純資産残高	622,494	21,889	352,884	42,963	3,104,772	101,476	495,162	154,162	103,358	38,327	4,418	35,752	138,680	200,007	219,010	30,207	50,000	5,716,078	490,020,361	△ 1,469,411	488,550,970
純経常行政コスト	△ 6,051	917	8,500	6,071	71,180	△ 467	198,171	△ 2,595	△ 2,902	129	△ 1,220	385	△ 1,547	24,530	7,031	11,192	0	313,324	△ 117,638,148	0	△ 117,638,148
一般財源																		0	0	0	0
地方税																		0	40,296,610	0	40,296,610
地方交付税																		0	17,123,173	0	17,123,173
その他行政コスト充当財源																		0	10,022,061	0	10,022,061
補助金等受入																		0	54,286,795	0	54,286,795
臨時損益																		0	0	0	0
災害復旧事業費																		0	△ 322,110	0	△ 322,110
公共資産売却損益													1,602					1,606	134,081	0	134,081
投資損失																		0	△ 13,548	0	△ 13,548
収益事業純損失																		0	0	0	0
損失補償等引当金繰入																		0	431,915	0	431,915
出資の受入・新規設立																		0	496,455	0	496,455
資産評価替えによる変動額																		0	△ 1,838,456	0	△ 1,838,456
無償受贈資産受入																		0	144,298	0	144,298
その他																		0	△ 1,045,495	0	△ 1,045,495
期末純資産残高	616,443	22,806	361,384	49,034	3,175,952	101,009	693,333	151,571	100,456	38,456	3,718	36,137	138,735	224,537	226,041	41,399	50,000	6,031,008	494,189,002	△ 1,469,411	492,719,591

連結純資産変動計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合											地方独立行政法人		地方三公社	
	広域連合	総合事務組合	広域消防	衛生処理	矢櫃山	盛岡・紫波	紫波・稗貫	盛岡・矢巾	岩手・玉山	盛岡北部	競馬組合	(合計)	(合計)	盛岡地区広域 土地開発公社	(合計)
	F	G										H	I	J	
期首純資産残高	1,405,200	28,161	1,053,886	166,498	62,960	2,068,924	181,162	13,928	864,645	150,472	△ 3,314,133	2,681,703	0	51,715	51,715
純経常行政コスト	△ 13,135,181	△ 499	31,528	28,939	15	△ 21,072	22,509	△ 3,411	42,599	9,971	△ 100,935	△ 13,125,537	0	△ 3,041	△ 3,041
一般財源												0	0	0	0
地方税												0	0	0	0
地方交付税												0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	394	27	26,101	32		23,322	113	971	7,924	6,382		65,266	0	0	
補助金等受入	13,171,253		17,679			5,961	25					13,194,918	0	0	
臨時損益												0	0	0	
災害復旧事業費												0	0	1,966	
公共資産売却損益												0	0	0	
投資損失												0	0	0	
収益事業純損失												0	0	0	
損失補償等引当金繰入												0	0	0	
出資の受入・新規設立												0	0	0	
資産評価替えによる変動額												0	0	0	
無償受贈資産受入												0	0	0	
その他	6,498				156							6,654	0	0	
期末純資産残高	1,448,164	27,669	1,129,184	195,469	63,131	2,077,135	203,809	11,488	915,168	160,443	△ 3,415,068	2,823,004	0	50,640	50,640

